

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 就労支援コーディネーター設置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

特別支援教育課 特別支援教育企画係 電話番号：058-272-1111(内8687)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,029 千円 (前年度予算額： 11,653 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,653	0	0	0	0	0	28	0	11,625
要求額	12,029	0	0	0	0	0	58	0	11,971
決定額	12,029	0	0	0	0	0	58	0	11,971

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・軽度知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校が2校開校。高等特別支援学校を認知していない企業や雇用実績のない企業に対して理解啓発を行い、雇用企業を拡大するため、企業と学校をつなぐ人材が必要となる。
- ・令和5年度より新たに高等特支機能を導入する可茂特別支援学校及び既存の高等特別支援学校2校が岐阜県全体の就労支援の拠点校となり、企業とのジョブプラン検討、協力企業のデータベース化、就労情報の集約発信等を行う役割をもつ必要がある。
- ・高等学校における障がいのある生徒への支援に関しては、一定のニーズがあり、在学時からの効果的な支援のためにノウハウがある人材が必要となる。

(2) 事業内容

【就労支援地域コーディネーター (3名)】

- ・就労支援推進企業の開拓 (サポーター企業の新規開拓・登録業務・就労推進実績などの分析業務)
- ・自校型通級による指導の対象校への巡回支援 (企業情報の提供、進路講話の実施、企業見学の企画)
- ・要請のあった高等学校への支援

(4) 類似事業の有無
なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	10,646	報酬(6572)、期末手当等(2465)、社会保険料(1066) 共済負担金費(543)
旅費 (費用弁償)	470	通勤手当
旅費	733	事業費(企業訪問、学校訪問)
役務費	40	郵便・電話代
消耗品費	140	用紙・コピー代
合計	12,029	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・新子どもかがやきプラン(平成29年3月策定)
- ・第3次岐阜県教育ビジョン(平成31年3月策定)

(2) 国・他県の状況

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・高等特別支援学校を認知していない企業や雇用実績のない企業に対して理解啓発を行い、高等特別支援学校卒業生の雇用企業を拡大する。
- ・就労支援コーディネーターが雇用情報の集約・発信、企業とジョブプランを検討、高等学校・特別支援学校への支援等を行うことで、岐阜県全体の就労を拡大する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 ()	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率		93.8%	95.4%	99.0%	100%	95.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p><input type="checkbox"/> 就労支援地域コーディネーターによる企業団体等への訪問、説明及び個別企業訪問による専門コース関連企業の開拓、実習先の確保</p> <p><input type="checkbox"/> 就労支援統括コーディネーターによるジョブプランの検討及び、「働きたい！応援団ぎふ」の登録及びHPによる広報（登録企業数 920社）</p> <p>○高等特別支援学校卒業生63名中、就職を希望した55名全員が一般就労した。その内30名が「働きたい！応援団ぎふ」登録企業に就職した。</p>
令和3年度	<p><input type="checkbox"/> 就労支援地域コーディネーターによる企業団体等への訪問、説明及び個別企業訪問による専門コース関連企業の開拓、実習先の確保</p> <p><input type="checkbox"/> 就労支援統括コーディネーターによるジョブプランの検討及び、「働きたい！応援団ぎふ」の登録及びHPによる広報（登録企業数 946社）</p> <p>○高等特別支援学校卒業生72名中、就職を希望した70名のうち62名が一般就労した。その内40名が「働きたい！応援団ぎふ」登録企業に就職した。</p>
令和4年度	<p><input type="checkbox"/> 就労支援地域コーディネーターによる企業団体等への訪問、説明及び個別企業訪問による専門コース関連企業の開拓、実習先の確保</p> <p><input type="checkbox"/> 就労支援統括コーディネーターによるジョブプランの検討及び、「働きたい！応援団ぎふ」の登録及びHPによる広報（登録企業数 981社）</p> <p>○高等特別支援学校卒業生65名中、就職を希望した60名のうち59名が一般就労した。その内27名が「働きたい！応援団ぎふ」登録企業に就職した。</p>
<p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	職業教育、就労支援を確実にを行うため、高等特別支援学校を認知していない企業に理解啓発や助言を行う必要がある。 岐阜県全体の就労支援をさらに推進していくために、岐阜清流高等特別支援学校が、就労情報集約・発信、大手企業とのジョブプラン検討・調整などを行う就労支援拠点校としての役割を担う必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	就労支援統括コーディネーターを設置して、情報の集約・発信、県立学校への支援を行うことが、県全体の就労支援の充実に有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	就労支援統括コーディネーターを1名設置し、就労支援のセンター機能を集約することで、事業の効率を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 高等特別支援学校にて行う企業内実習のために、就労支援地域コーディネーターが実習先や、雇用につながる企業を確保する必要がある。 高等学校に在籍する障がいのある生徒の支援のために、発達障がい支援スーパーバイザーや通級担当教員との連携を図る。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高等特別支援学校卒業生の就労実績や高等学校からの相談実績を踏まえ、事業を推進していく。	
--	--